

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地				
沼津情報・ビジネス専門学校		昭和58年3月22日		三上 慎太郎		〒 410-0804 (住所) 静岡県沼津市西条町17番地1 (電話) 055-961-2555				
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地				
学校法人 静岡理工科大学		昭和27年3月31日		杉浦 哲		〒 420-0857 (住所) 静岡県静岡市葵区御幸町20番地 (電話) 054-204-2490				
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工業専門課程	高度ITビジネス科		-	平成29(2017)年度	令和3(2021)年度				
学科の目的	「IoT」「AI」といった情報技術が高度化する中、アプリ・インフラ単体の技術だけでなく、総合的に俯瞰、提案、有効活用できる人材の育成が求められている。情報技術の核を習得後、これらを統合した形で提案できる技術者、およびITトレンドを意識できるビジネスに強い技術者の育成を目的とする。									
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	4年という修業年限を活かし、産業能率大学との併修による学士取得が可能である。情報系国家試験である「ITパスポート」(レベル1)から「高度試験」(レベル4)までの資格取得が可能なカリキュラムとなっている。また、Linuxレベル1・AWS Cloud Practitionerといった著名なベンダー資格についても取得可能である。中途退学率(令和5年度) 6.0%									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技	
4年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 4,686 単位時間 単位			2,160 単位時間 単位	1,476 単位時間 単位	1,050 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位	
	年									
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)						
80人	81人	0人		0%						
就職等の状況	■卒業者数(C)		22人							
	■就職希望者数(D)		22人							
	■就職者数(E)		22人							
	■地元就職者数(F)		7人							
	■就職率(E/D)		100%							
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		32%							
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100%							
	■進学者数		0人							
	■その他									
	(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)									
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) TDCソフト(株)、NSW(株)、(株)メトロ、パーパス(株)、明電システムソリューション(株)、サイバーコム(株)、(株)静岡県農協電算センター、(株)ゼネテック、SBテクノロジー(株)										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無					
	評価団体:	受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL						
当該学科のホームページURL	<a href="https://www.numasen.ac.jp/">https://www.numasen.ac.jp/</a>									
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)									
	総授業時数		4,776 単位時間							
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		210 単位時間							
	うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間							
	うち必修授業時数		4,686 単位時間							
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		210 単位時間							
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間							
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間							
	(B:単位数による算定)									
	総授業時数		単位							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位								
うち必修授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位								
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位								
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位								
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)				1人			
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)				2人			
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0人			
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)				1人			
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0人			
	計						4人			
	上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数						3人			

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

業界の評価を得ている基本情報技術者試験の取得に必要な教育時間を基本とし、システム開発業界において必要な技術や知識の企業ニーズを取り入れて、教育課程を編成している。教育課程編成委員会の企業関係者等の意見を踏まえ、授業科目や内容及び時間数を見直し、教育課程を改善している。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業等のニーズを教育に反映させるため、学校組織内における教育課程編成委員会の位置付けを「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会の位置付けに係る規則」として、またその運営は「沼津情報・ビジネス専門学校 教育課程編成委員会規則」として規定しており、委員会の意見を教育課程の編成に反映できる体制となっている。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
木田 徳彦	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	①
里見 恵介	フィグニー株式会社 CEO	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	③
三上 慎太郎	沼津情報・ビジネス専門学校 校長	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—
植松 甫	沼津情報・ビジネス専門学校 高度ITビジネス科 科長	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—
横田 一輝	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和6年2月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—
岡部 泰幸	沼津情報・ビジネス専門学校 教員	令和6年4月1日～ 令和7年1月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、8月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年3月29日 10:00～12:00

第2回 令和5年4月 6日 13:00～15:00

第3回 令和5年8月28日 10:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

基本情報技術者試験が通年化し、合格率が高くなった一方で、論理的思考が苦手な学生や応用情報技術者試験の難易度を考慮し、情報セキュリティマネジメント試験の積極受験を推奨する意見を頂いている。これを受けて新カリキュラムでは3年生後期に「情報セキュリティマネジメント」対策の授業を用意しており、対応を取り始めるようにしている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業で求められる業務レベルを意識した演習を行うために、予め企業担当者と当校教員とで打ち合わせを行い、演習内容を精査する。また、演習の結果を踏まえて再度検討会を実施し、教材改善・授業内容の修正を行えるようにする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

システム開発演習用の演習教材およびシラバス・教案等を企業の担当者と連携して作成する。この教材・教案にて企業の担当者により講義を行うと同時に演習を行う。演習終了時に当校教員と協議し、教材のメンテナンスや教授方法、演習時間配分等の見直しを行う。授業終了時には企業担当者による学生の評価を踏まえ、教員が成績評価・単位認定を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業課題Ⅰ	連携企業様をコンサルタントとし、実際の商店街様を仮想相手として学生が新規システム提案から導入までを体験する。	株式会社メトロ
組込みシステム開発演習	ETロボコン入賞の常連である企業様のアドバイスを受けながらETロボコン参加も視野に、Legoロボットを通じた組込みシステムの開発・制御・メンテナンス技術を学習する。	株式会社アイズ・ソフトウェア

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 「沼津情報・ビジネス専門学校 職員研修規程」を定め、教員の資質、人間性、専門分野における知識、技術の向上を図るため「教職員研修」を、企業等及び研修機関と連携し、育成対象の教員に対し組織的及び計画的に実施している。	
(2)研修等の実績	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 一週間で身につくC#言語	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間: 2024年3月1日(金)～2024年3月11日(月)	対象: 教員1名
内容 Unity・ASP.NET・Windowsアプリ開発のために必要な基礎プログラミングスキルを身に着ける。	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: ペップトーク コミュニケーション講座	連携企業等: 日本ペップトーク普及協会
期間: 2024年1月5日(金)	対象: 全教員
内容 ペップトークの考え方、授業発信内容のポジティブ化、建設的な話合いのポイントについて。	
(3)研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 初心者でも挫折しない、C#基礎構文の練習問題100問	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間: 2024年5月20日(月)～2024年6月21日(金)	対象: 教員1名
内容 新規に教授できる言語を習得するために必要なC#プログラミングスキルを身に着ける。	
研修名: 独学で身につけるPython～基礎編～	連携企業等: 株式会社ベネッセコーポレーション
期間: 2024年7月1日(月)～2024年8月30日(金)	対象: 教員1名
内容 新規に教授できる言語を習得するために必要なPythonプログラミングスキルを身に着ける。	
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 新任教員研修	連携企業等: 公益財団法人静岡県職業教育振興会
期間: 2024年8月1日(木)～2024年8月9日(金)	対象: 教員1名
内容 専修学校教員として必要な基礎的知識を身に付け教員としての資質向上を図る。	
研修名: 指導力向上研修会	連携企業等: 未定
期間: 2025年1月6日(月)	対象: 全教員
内容 教員の教育力・指導力向上に必要なテーマを実施。	

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(3) 教育活動	基準(2) 教育活動
(4) 学修成果	基準(3) 教育成果
(5) 学生支援	基準(4) 学生支援
(6) 教育環境	基準(5) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準(6) 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(9) 法令等の遵守	基準(7) 教職員組織、学校運営・管理、財務、法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流
(11) 国際交流	基準(8) 社会貢献・地域貢献、国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員より①キャリア教育の充実、②教員のさらなる資質向上、③卒業生の社会的な活躍のさらなる把握、④地域に対する公開講座を検討・実施してほしいなどの意見が寄せられた。

対応として①例年実施されていたOB/OGによる講話を再開した、②内部研修・外部研修の活用、③については同窓会組織の拡充による支援体制構築、④新型コロナの5類移行を受け、地域活動への参加は再開されている。公開講座についてはその需要も検討しながら講座実施へと進めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
高木 田鶴子	公益社団法人沼津法人会 女性部会 沼津支部長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	地方法人団体関係者
曾根 輝夫	ランアンドケントス株式会社 代表取締役	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
塩田 美佐代	医療法人社団 真養会 看護・介護統括局長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
鶴谷 主一	学校法人松濤学園 原町幼稚園 理事長・園長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
廣住 和良	株式会社ディスタンス・インターナショナル 代表取締役	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
大澤 幸男	株式会社KTSオペレーション 沼津リバーサイドホテル 総務人事マネージャ	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
加藤 正樹	静岡県立三島長陵高等学校 教諭	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	地域住民
土井 宣博	株式会社 雅心苑 代表取締役 社長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
齋藤 悦生	株式会社NEXUS 代表取締役	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
海野 秀伸	協和警備保障株式会社 静岡営業所 業務課管制長	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	同窓会
堤 拓也	沼津市役所 市民福祉部 健康づくり課	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日(1年)	同窓会

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.numasen.ac.jp/>

公表時期: 令和6年6月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校における学校関係者評価は、年度の教育活動をまとめた自己点検評価報告書について外部の学校関係者から意見をいただき、学校教育に反映させることにより、教育活動及び学校運営をより良いものに改善することを目的として運営している。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校概要、教育理念、教育目標
(2)各学科等の教育	入学者数、学修時間数、取得可能資格、卒業者数、主な就職先
(3)教職員	教職員数、組織、研修
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、就職支援
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事、課外活動
(6)学生の生活支援	カウンセリング、保護者との連携体制
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、経済的支援措置
(8)学校の財務	資金収支計算書、貸借対照表
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ、派遣状況
(11)その他	その他の教育活動(附帯事業等)

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) )

URL: <https://www.numasen.ac.jp/>

公表時期: 令和6年6月30日

## 授業科目等の概要

(工業専門課程 高度ITビジネス科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			コミュニケーション活動Ⅰ	入学時のオリエンテーション、春秋のハイキング、学校諸行事に参加する。特に1年次においては積極的に各種活動に参加し、学生間のコミュニケーションをはかる。	1通	30	1		○		○	○			
2	○			コミュニケーション活動Ⅱ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	2通	30	1		○		○	○			
3	○			コミュニケーション活動Ⅲ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	3通	30	1		○		○	○			
4	○			コミュニケーション活動Ⅳ	防災訓練、ハイキング、研修といった学校行事等、学生相互、及び職員とのコミュニケーションを深めるとともに集団行動における個人の役割、分担を再確認する。	4通	30	1		○		○	○			
5	○			フレッシュマンセミナー	入学時に一般社会人としてのマナーや当校の規則を理解し、新入生として必要な準備を行い、今後の学校生活に活かすための授業である。	1前	30	1		○		○	○			
6	○			キャリアデベロップメントⅠ	社会人として必要な一般常識・知識を学ぶ。合宿等を実施し、集中的マナー教育や模擬面接を実施する等、体験型授業を通じて就職に対する準備を行う。	2後	30	1		○		○	○			
7	○			キャリアデベロップメントⅡ	キャリアデベロップメントⅠに対する振り返りを行い、社会人・企業人として必要な問題解決力やコミュニケーション力向上方法などを学ぶ。	3前	30	1		○		○	○			
8	○			就職活動ゼミⅠ	就職活動に必要な心構えや企業調査・資料収集、履歴書作成、面接練習などを行う。	3後	30	1		○		○	○			
9	○			就職活動ゼミⅡ	就職活動の面接練習、講演拝聴、職場訪問を行うとともに、内定後のフォローアップを行う。	4後	30	1		○		○	○			
10	○			教養ゼミⅠ	学科の枠を外し、各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	1前	30	1		○		○	○			
11	○			教養ゼミⅡ	一般教養力の向上をはかるための学習を行う。大学生として必要な基礎的な英語コミュニケーション能力のアップをはかり、英会話に対する苦手意識をなくす。	1後	30	1		○		○	○			
12	○			教養ゼミⅢ	教養ゼミⅠの続き。学科の枠を外し、各種選択科目から自分に興味のある科目を選択し、一般教養力の向上をはかるための学習を行う。	2前	30	1		○		○	○			

13	○		教養ゼミⅣ	教養ゼミⅡの続き。自分自身の意見や思いを英語を通じて伝えられる能力を養う。後半はIT企業の現場に必要な最低限の英会話力を身に着ける。	2後	30	1		○		○		○	
14	○		パソコン利用技術Ⅰ	自身が使うパソコン管理やメンテナンス、パソコン構成やWindowsの基本操作、ファイル操作など実習を交えて学ぶ。また、1年次学習する科目の追加講義を行う。	1前	30	2	○			○		○	
15	○		パソコン利用技術Ⅱ	PCやモバイル機器、ノートPC等のハード面、OSといったソフト面を中心に即戦力技術者としてOfficeアプリを駆使した高度なITビジネススキルを習得する。	2前	30	2	○			○		○	
16	○		表計算基礎	Excelの基礎を学び、Microsoft認定資格であるMOS(Microsoft Office Specialist)Excelの合格を目指す。授業終了時にはMOSを受験する。	1前	30	1		○		○		○	
17	○		表計算応用	Excelの応用として、データ分析や仕事において有益、効率的な手法やマクロ、VBAなどの利用方法を学習する。	1後	30	1		○		○		○	
18	○		Officeシステム開発演習	ExcelのプログラミングツールVBA(Visual Basic Application)を使用し、Excelを使用して業務効率化を図るシステム開発の仕方について学ぶ。	2前	30	1		○		○		○	
19	○		コンピュータ概論	問題解決の最適な手法や数値を導き出すのに必要とされる知識を習得する。具体的には、情報処理試験に出題される情報数学、経営科学的手法、数理的手法を学ぶ。	1前	30	2	○			○		○	
20	○		ソフトウェア	ソフトウェアの体系、プログラム言語、言語プロセッサ、オペレーティングシステムなどの基礎知識を学ぶ。	1前	30	2	○			○		○	
21	○		ハードウェアⅠ	コンピュータの主記憶装置、CPU、補助記憶装置、入出力装置の各装置について学ぶ。	1前	30	2	○			○		○	
22	○		ハードウェアⅡ	ハードウェアⅠを継続した授業であるが、情報処理システムを中心に学習する。	1後	30	2	○			○		○	
23	○		アルゴリズム基礎	プログラム作成で必要となるロジックの作成方法を学習する。流れ図、比較処理、繰返し処理、2重ループ、配列、文字列処理、探索処理、整列処理等を学習する。	1前	30	2	○			○		○	
24	○		アルゴリズム応用	アルゴリズム基礎を基に、基本情報技術者試験の過去問題を中心に演習授業を行い、アルゴリズムの定着を目指す。	1後	30	2	○			○		○	
25	○		システム開発基礎	情報システム戦略、システム開発技術、ソフトウェア開発技術、システム開発環境、Webアプリケーション開発の手法について学習する。	1前	30	2	○			○		○	
26	○		データベース基礎	データベースの種類、特徴、モデル、3層スキーマの基本的な考え方やデータベース管理システムの目的、代表的な機能などデータベースの基礎知識を学ぶ。	1前	30	2	○			○		○	
27	○		IT戦略とマネジメント	企業活動、企業会計、標準化、関連法規、経営戦略、情報システム戦略、システム開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメントについて学ぶ。	1通	60	4	○			○		○	

28	○		ネットワーク基礎	データの送受信の基本から、データ通信システムの基本構成、各種装置の機能及び伝送制御手順について学習を進め、ネットワークの基本的な事項を理解する。	1前	30	2	○			○								
29	○		情報セキュリティ基礎	情報セキュリティの概念や、情報セキュリティ技術、管理の仕方を知り、様々なセキュリティ（ネットワーク、データベース、アプリケーション）について学ぶ。	1後	30	2	○			○								
30	○		プログラム言語 I	Java言語を使って、オブジェクト指向言語の開発に必要な内容を段階的に学習し、基礎的なプログラムの作成が可能となることを目標とする。	1前	60	2	○			○			○					
31	○		プログラム言語 II	プログラム言語 I の授業の続きを学習する。範囲としてファイル処理、AWT、Swingを使ったWindowsアプリの作成方法やDBとの連携方法などを学習する。	1後	60	2	○			○			○					
32	○		オブジェクト指向設計	オブジェクト指向設計時に使用されるUMLの記述方法を学ぶ。	1後	60	4	○			○								
33	○		HTML基礎	HTML言語を使用してホームページを作成する方法を学習する。スタイルシート（CSS）を使用してバランスのとれたホームページを作成できることを目標とする。	1後	30	1	○			○								
34	○		HTML応用	スクリプト言語JavaScriptを使用した、ホームページの動的機能拡張を中心にホームページ作成における応用力を身に着ける。	2前	30	1	○			○								
35	○		HTML総合演習	HTML基礎及びHTML応用でマスターした技術を使い、各自がテーマに従ったホームページを開発する授業である。	2後	30	1	○			○								
36	○		Webアプリケーション基礎	サーバ側で動作する各種アプリケーションの基礎を学ぶ。Webサーバ構築後にJavaサーブレット&JSPまたはPHPなどを利用し演習を行っていく。	3前	60	2	○			○								
37	○		Webアプリケーション応用	Webアプリケーション基礎に引続き演習を行う。特にデータベース（MySQL）やセキュリティを考慮したWebシステムの開発を中心に学習する。	3後	60	2	○			○								
38	○		クラウドコンピューティング	仮想化技術やクラウドサービスについて学ぶ。クラウドの運用やサービスの提供など、クラウド環境で業務を行うエンジニアが必要とされる技術を学習する。	4前	60	2				○	○			○				
39	○		クラウドシステム構築演習	Pythonを基礎から始め、応用としてAIプログラミングを学ぶ。またAIの活用についても学習する。	4後	90	3				○	○			○				
40	○		ネットワーク応用	実際に情報通信機器（ルーターやスイッチ）などの役割を学習し、設定方法、運用、セキュリティ対策、トラブル対策などについて学ぶ。	2前	60	2	○			○								
41	○		ネットワーク構築演習	ネットワーク応用の授業で学んだことを活かし、情報通信機器、サーバなどを用い小規模LAN上で実際にLANの構築演習を行う。	2後	60	2				○	○			○				
42	○		情報セキュリティ演習	セキュリティ対策に必要な理論を学び、実践的な演習を行う。世の中で活用されているシステムやサービスの仕組みを学び、その脆弱性とあるべき姿について考える。	3前	60	2				○	○			○				





58	○		情報特別講義 I	各種検定試験に行う対策講座であり、問題演習及び傾向対策を重点的に行う。	1 後	90	4	○			○		○					
59	○		情報特別講義 II	各種検定試験に行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	2 前	120	8	○			○		○					
60	○		情報特別講義 III	各種検定試験に行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	2 後	120	8	○			○		○					
61	○		情報特別講義 IV	各種検定試験に行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	3 前	120	8	○			○		○					
62	○		情報特別講義 V	各種検定試験に行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	3 後	120	8	○			○		○					
63	○		情報特別講義 VI	各種検定試験に行う対策講座であり、問題演習および傾向対策を重点的に行う。	4 前	120	8	○			○		○					
64	○		海外研修	海外の大学等を訪問し、今まで学習した英語力の実践や優れたIT技術、異なる文化に触れグローバルな見聞を広めることを目的とする。	4 後	60	2		○				○	○				
65	○		卒業研究	在学中に得た技術を使い、各自がテーマを選び研究開発を行う。	4 後	150	5				○	○		○				
66		○	インターンシップ	企業等へ出向き企業担当者の指示に従い作業をおこなう。事前に企業と学校とのインターンシップの連携契約を結ぶ。	4 前	90	3				○		○	○				
67		○	各種コンテスト課題制作	プレ卒研の位置づけで作品の制作を行う。班編成をとり、各班でテーマを絞り開発をすすめる。作成された作品は各種コンテストに応募する。	4 前	90	3				○	○		○				
68	○		スタディスキル入門	eラーニングで必要とされる基本的な学習技術として、クラウドベースのeラーニングシステムを利用した学習方法、自己管理能力等を身に着ける。	1 前	16	1		○				○				○	
69	○		スタディスキル実践	「スタディスキル入門」で作成した各自の学修プランを再確認し、卒業および卒業後の目標に向けた、現時点での新たな学修プランを作成する。	3 前	16	1		○				○				○	
70	○		基礎英語 I	基本的な英語表現を学ぶ。文章や音声、映像などのヒントをもとにして、自分がよく知っている人や物についての情報を、正確に読み取り、聞き取れるよう練習する。	1 前	30	2	○					○					○
71	○		基礎英語 II	英語で具体的な事柄を要求したり、要求に応えたりするための表現を学習する。宿場で経験する具体的な状況について、簡単な言葉で描写できるよう訓練する。	1 後	30	2	○					○					○
72	○		中級英語 I	日常生活の身近な事柄について言及するための基本的な文や表現を学ぶ。自分自身や身の回りの事柄について、簡潔に表現できるように訓練する。	2 前	30	2	○					○					○



88	○		リスク管理と監督	組織における情報資産の管理の重要性、監査の種類や監査人に養成される独立性・専門性、具体的な監査の実施面などを学ぶ。	2後	30	2	○			○		○
89	○		コーポレート・ファイナンス	基本的なファイナンスに関する理論、企業における資金調達と資本構成の実態、現在価値の概念を用いてキャッシュ・フローを評価する方法などを習得する。	3前	30	2	○			○		○
90	○		ビジネス事例から学ぶ統計入門	ビジネス活動におけるさまざまなデータを分析するために必要となる統計の基本知識を学ぶ。	3前	30	2	○			○		○
91	○		経営戦略	経営戦略とは何かという基本的な概念を理解し、企業経営者がとるべき方策の立案方法を具体的例を挙げて学習する。	3前	30	2	○			○		○
92	○		マクロ経済学	国全体（社会全体）の経済活動（取引）の大きさなどの変化を分析する方法を学習する。景気変動による不況や失業に対する政府の経済政策などを例に挙げて学習する。	3前	30	2	○			○		○
93	○		事業創造詳論	学生自ら事業を構想し、事業計画書を作成する方法を学習する。この授業は、起業するために事業を創造できるようになることを目的としている。	3後	30	2	○			○		○
94	○		情報化社会とテクノロジー	コンピュータやネットワーク技術の発展を理解し、デジタル技術を背景にインターネット上で生まれた様々なビジネスモデルやサービスの興亡を学ぶ。	3後	30	2	○			○		○
95	○		eコマース実践論	eコマースサービスおよびクラウドコンピューティングによるIT資産を活用したビジネスモデルを使用して、インターネット上でのビジネス推進について学ぶ。	3後	30	2	○			○		○
96	○		金融論	経済学や経営学の基礎的知識を前提にマクロ金融と企業金融の双方について学ぶ。金利やリスク、資本コストや為替レート、金融システムの仕組み等を学習する。	4前	30	2	○			○		○
97	○		ネットマーケティング論	ネットマーケティングの情報技術に関する理解と活用、ログデータ等の分析とそれに基づくWebサイトの運用改善まで、一連のネットマーケティングについて学ぶ。	4前	30	2	○			○		○
98	○		ITプロジェクトマネジメント講義	情報システム開発プロジェクトにおける計画立案から要件定義、開発に至る一貫のプロセスの実務的な基礎知識を学ぶ。	4前	30	2	○			○		○
99	○		情報経済論	インターネット上の情報財はどのような経済原理に従って取引されているのか、また情報財を扱う企業はどのような経営戦略を選択すべきかなどを学ぶ。	4前	30	2	○			○		○
100	○		業務アプリケーションの進化と開発	代表的な産業のビジネス上の課題と、その解決策として提案されてきた業務アプリケーションについて振り返り、今後の業務アプリケーション開発のあり方を学ぶ。	4後	30	2	○			○		○
101	○		経営組織論	コンテンツビジネスに対する総合的な視点を養い、自ら創案したビジネスモデルをプレゼンテーション形式で発表、クラス内でディスカッションを行う。	4後	30	2	○			○		○
102	○		地域マーケティング論	マーケティング入門、ネットマーケティング論を踏まえて、地域に絞ったマーケティングを実施する場合の注意点や展開方法等をより実践的に学ぶ。	4後	30	2	○			○		○
合計					102	科目	229(4776) 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： (1) 必須科目及び選択必修科目において不可がない (2) 学年ごとの総欠課時限数が年間消化時限数の15%以内である (3) 学納金が未納でない	1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 選択必修科目は、1科目・90時間を履修し修得する。	1 学期の授業期間	15 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。